

社会的支援の増大と産業社会の転換

—なぜ支援サービスが日本で増加しているのか—

坂 井 素 思¹⁾

Increase of Social Support Services and Transition of Industrial Society

—Why do the social support services show such an increasing trend in Japan?—

Motoshi SAKAI

要 旨

支援サービスへの就業者数が、近年日本の産業社会の中で、増加傾向を示している。とりわけ、介護保険制度が創設されて以来、介護サービスの伸張は著しい。なぜ支援サービスはこのような増大傾向を示すのか。また、これによって、日本の産業社会はどのような変化を受けるのか。以上の論点について、この小論は追究している。

結論としてまとめるならば、支援サービス増大の理由には、三つのものがある。第一に、サービスの供給側に原因があるとする考えがある。サービス産業の増大が産業構造変化の原因となっており、中でも生産者サービスの増加が、支援サービスを始めとするサービス経済増大に影響を与えているという傾向を見いだせる。第二に、支援サービスの需要側からの理由が存在する。人口構造の変化が支援サービス増大を説明しているとされる。高齢化社会では、単身者世帯と高齢者世帯が増加しており、これらの世帯は特に社会的サポートを必要とする。第三に、支援サービスの産業特性そのものが、増大傾向を作り出しているとする。この考え方は、新たな社会分業論を検討するものである。現代の分業プロセスでは、産業構造の多様化が進んでいるが、この過程でサービスの専門特化が促進されることになる。このとき、専門特化が進めば進むほど、その周辺産業では支援サービスを中心とするサービス経済の増大する傾向が現れる。

現在、支援サービスの増大理由として、高齢化や家族機能の縮小などの需要要因を挙げる論者が多くなりつつあるが、需要増大だけでは説明のつかない問題が存在する。また、需要要因だけの議論に終止すると、かえって問題の本質を誤解させることになる可能性もある。需給の両条件が前提となることは認めるが、この小論は特に、生産者サービスの増大、さらにサービスの支援的産業特性などの供給側要因について注目している点に特色があり、さらに加えて、支援サービスというものが「全体の中の相対的な産業配置」によって決定されていることを明らかにしている。支援サービスの増大は、たしかに一つの産業の状況を指し示している。けれども、この状況は反転して、相対的で全体的な産業構成を經由して、むしろ産業社会全体を有機的に組み換える状況を作り出している。

ABSTRACT

Recently, the number of persons engaged to the social support services shows a considerable increase in the industrial society in Japan. Especially, the expansion of the care service is remarkable, since the public-care insurance system is founded. Why do the support services show such an increasing trend? Moreover, what change does the industrial society in Japan receive as a result? It is a point into which it inquired with this thesis. In conclusion, there are the three points of the reason for the support services increase if it brings it together.

First, there is a cause in the supply-side of the services. In a word, the increase of the service industry causes the change in the industrial structure. The escalating trend of the producer service will be pointed out especially. Secondly, there is a reason from the demand-side of the support services. It is assumed that changing the population structure explains the increase of the support services. In aging society, the elderly households and the

¹⁾ 放送大学教授 (「社会と産業」コース)

one-person households increase, and these households need the various kinds of the social supports. Thirdly, there is an idea assumed the industry characteristic of the support services produces the increasing trend. It is the one that the new theory of the division of labor was examined though this idea is different from a so to speak classic theory of division of labor. In a word, a social specialization will be promoted by this process though the diversification of the industrial structure advances in the division of labor process. At this time, the more it advances by a social specialization, the more the trend to which the support services increases appears in the supporting industry.

The sociologists show recently the trend that points out the demand factors of aging and shrinking of family function and so on about the reason why the support services increases. But it is understood that there are some problems that cannot be explicable only by the increased demand. Moreover, the true nature of the problem will be rather misunderstood when we stay in the argument only of the demand-side factor. This short essay pays attention to the supply-side factor of the increase of the producer service and the industrial characteristic of the support services. And it makes clear additionally that the state of the support services is controlled by a relative industrial configuration in the whole.

1. 支援サービスはなぜ増加しているのか

支援サービスが日本の産業社会の中に位置づけられるようになってきている。中でも、介護サービスの伸張は、近年の目覚ましい産業社会変化のひとつの現象として記録されていて、これまでの家族やコミュニティに替わって、社会的支援の役割を担ってきているという認識が見られるようになった。介護保険制度の創設以来、さまざまな問題を含みつつも、介護関連の支援サービスの在り様は変化と進化を続けてきている。

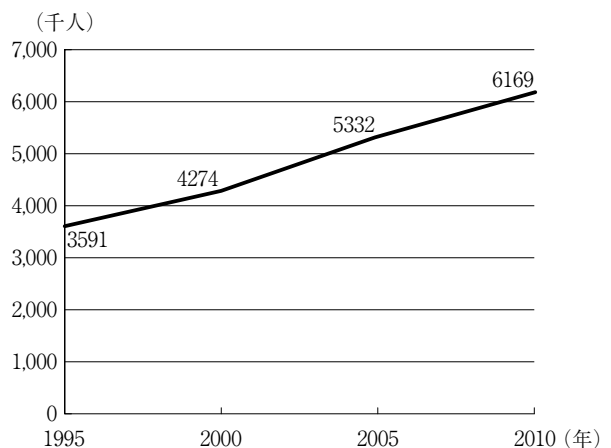
けれども、現状の変化が多様で、あまりに激しすぎるために、わたしたちの認識には少なからずの遅れがあるように見える。なぜ支援サービスは、日本経済が衰退期に入り停滞を続けても、このような目覚ましい成長を続けているのか。さらに、支援サービスには、どのような社会経済特性が存在するのか、などの疑問が提出されてきているにもかかわらず、正確な応答は未だになされていないと思われる。

ここで最初に問題となるのは、この増大しつつあるとされる「支援サービス」とは、そもそもどのようなサービスを言うのだろうかということである。支援サービスの多くは、サービス産業のなかでも、医療分野、福祉分野、教育分野、コーチ・相談・コンサルタント分野などに多く見られるような、本体の活動を支えるサービスのことである。このために、「労働集約」的な活動である点に特徴がある。したがって、機械化を行なって、大量生産できない特性を持つ産業分野である。生産性向上にかなりの費用のかかる産業という特性を持っているため、恒常的に賃金が低い水準に抑えられている。ここに、産業構造上の「生産性格差パラドックス」とでも名付けられる事態が存在することになる。生産性格差が広がれば広がるほど、賃金の低い産業に就業者が集まる傾向がある、という現象である。言い換えれば、あとで問題にするように、なぜ増大を続ける支援サービスの賃金は安価なのか、という問題提起が行われてきている。また、この性質から推測できるように、家族内サービスなどの非公式的なサービスとの区別と統合も問題となる分野である。支援サービスは、家族内あるいはコミュニティでの支援サービスのような非公式的なサービスと関連し合いなが

ら、むしろ公式的な市場や公共経済部門において、多様な特性を見せることになる。このように複雑に見える問題群を含んだものとして、支援サービス増大現象が生じている。

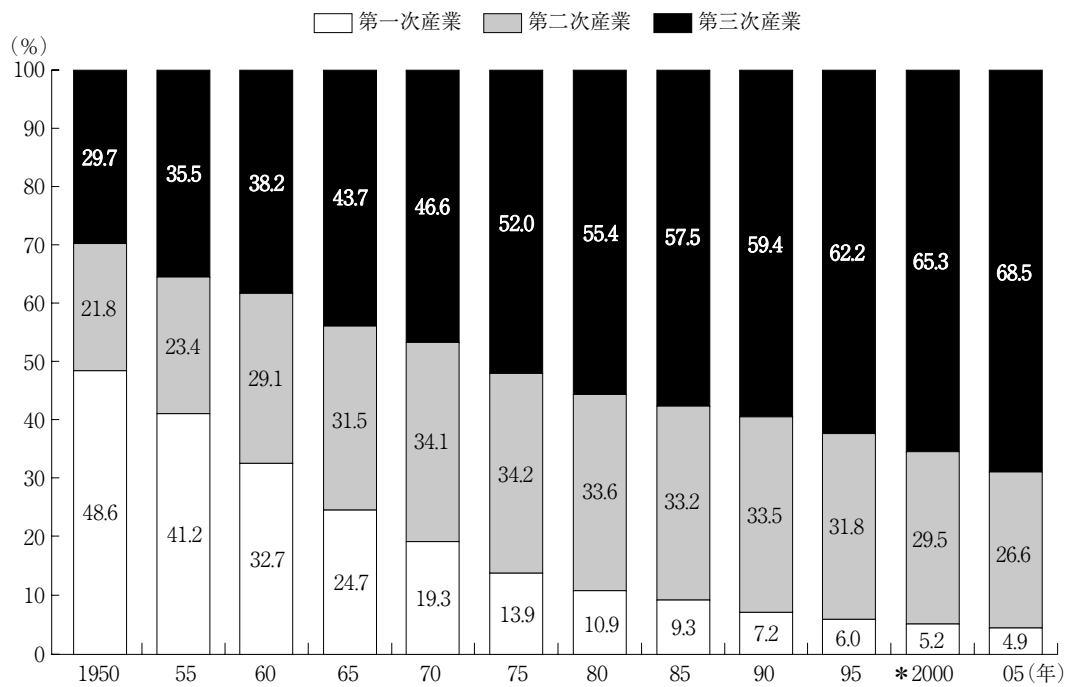
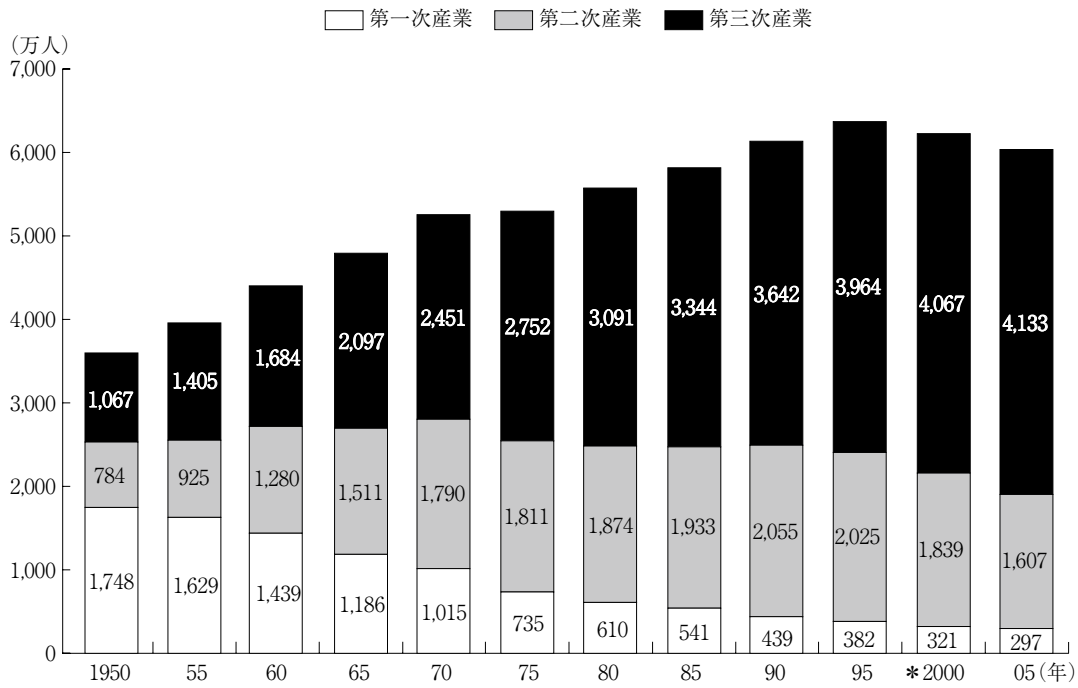
人口の高齢化が進んでいる社会では、産業構造の変化が、経済成長などの経済的要因によって生ずると叫ばれた時代から、人口構造の変化要因によって生ずるとされる時代への転換が生じ、この中で、サービス経済化傾向を読むのが現在の優勢な考え方となりつつある。けれども、この点に関しては、後述するように、人口問題だけでは説明のつかない問題も存在することも確かである。高齢化にしたがって、通常であれば、高齢者の需要の多いところに、その需要に応じて生産性の高い産業が発生する、という需要サイドからの法則性が成り立ってもよいと思われるが、実際にはそうではない状況を示す場合が多いからである。

統計資料に目を転じてみたい。産業の中で、サービス産業全体が依然として比率を伸ばしていることは、よく知られている（付表1参照）が、同じサービス産業の中でも、近年「医療・福祉」関連におけるサービス産業がとりわけ伸びている。この点については、上述のように、産業構造の変化というよりも、高齢化社会に伴う人口構造変化であると考えられる傾向がある。



出所：国勢調査

図1 医療・福祉産業の就業者数推移



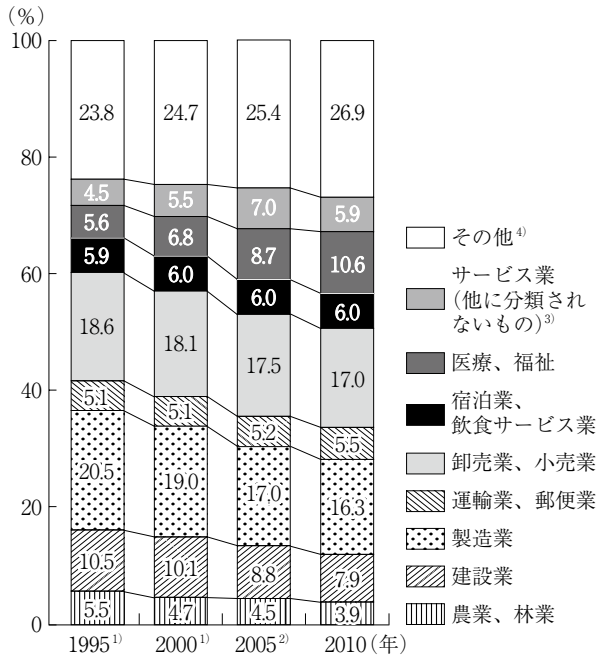
産業別就業者数および構成比（2005年「国勢調査」 *は2005年産業分類に組み替えて集計）

付表1 産業構造の変化

「医療・福祉」産業に勤める就業者は、図1の国勢調査によれば、1995年には約359万人であったが、2010年には約617万人にまで増加している^{注1)}。この期間に日本が不況期にあり、製造業を始めとする日本の基幹産業が軒並み業績を下げ、リストラを繰り返し、雇用削減を行って来ていることと比較すれば、この約260万人増大という現象には何らかの大きな転換を促

すような、それ相当の理由が存在しているはずである。また、その理由についても正当な議論が行われるべきときがきているといえる。

また、図2は、国勢調査に見られる「産業別就業者の割合」を示したものである。1995年には、「医療・福祉」産業の就業者が産業全体に占める割合は、わずか5.6%であったが、2010年には、10.6%にまで増加さ



- 1) 総務省統計局において、2005年国勢調査 新産業分類特別集計及び2000年国勢調査 新産業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
- 2) 2005年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。
- 3) 1995～2005年度では、「労働者派遣事業所の派遣社員」(2010年は155万人)は、産業大分類「サービス業(他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、2010年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
- 4) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

出所：国勢調査

図2 産業別就業者割合の変化

せてきている。このことは、「医療・福祉」産業が流通業、製造業に次ぐ第3の産業にまで育ってきたことを示しており、また趨勢から考えれば今後も増大する可能性のあることを示唆している。

問題は何かといえば、なぜ近年「医療・福祉」関連におけるサービス産業が伸びているのか、という点であり、さらに指摘できるのは、これまで産業構造の変化として考えられてきたことに、どのような変化が起こっており、比較するとそこに、どのような違いが存在するのか、ということである。

なぜ近年「医療・福祉」関連におけるサービス産業が伸びているのか、ということについては、産業構造変化という経済問題と、高齢化という人口問題による社会変化が同時に影響を与え、複雑な要因が輻輳しているために、単一の理由を早急に求めることは困難があると言えるかもしれない。けれども、これまでの考え方をここで整理しておくことは、大いに有益であると考えられる。支援サービス増大には、およそ三つの理由が存在する。

第一に、あとで詳細に述べるように、日本経済には、「サービス経済化」という大きな社会変化が生じ

ている(付表1参照)ということが変化要因となっているという基本的な考え方があり、このことが間接的に「医療・福祉」分野へ影響を与えているとする。サービス産業全体が成長する中で、そのひとつの分野としての役割を共通に担っているという解釈である。

第二に、人口全体が高齢化へ向かっており、その中で高齢者を対象としたサービスが増大しているという事実である。つまり、人口要因を重視する解釈であり、「医療・福祉」の需要要因が伸びているために、サービス増大が生じているという説である。第三に、これらの社会変化が外生的に、サービス産業へ影響を与えるだけでなく、このような特定のサービスを生み出す特別な内生的な原理というものが存在する、とする考え方があり。以下では、これらの点について、もう少し詳細に考えてみたい。

2. サービス経済化はなぜ起こるか —供給側からの接近—

上述の第一の理由はとりわけ重要であり、「サービス経済化」という現象としてよく知られた社会変化である(付表1参照)。これらの現象が指摘されてから、かなりの年月が経っており、改めて再検討してみる時期に差し掛かってきていると考えられる。サービス経済化という動きは、これまでの観察結果からしても、時代によって変遷してきているし、また状況にかなり依存する現象であるといえる。それは、サービス経済化の内実が、一般サービス業から、レジャー産業、情報業、金融業、そして福祉サービス業へと変遷してきていることからわかる。

支援サービスもサービス産業に属するから、基本的にはいわゆるペティ＝クラーク法則にしたがって発生すると考えられる(付表1参照)。第一次産業から、第二次産業へ、さらに第三次産業へ産業転換が進むであろうという経験則に近い認識の中で、一般的に見れば、支援サービスもこの経験則に従っているといえる。この認識については実証的、規範的な批判が存在しているにもかかわらず、今日でも有効であると認識されている。また、有名なりカードによる収穫逓減の法則に従えば、生産的な製造業から、相対的に生産性の低いサービス産業への転換を説明できる。また、近年の古典的な産業構造のソフト化によるD. ベルの説に従えば、産業の高度化という説明が成り立つことになる。支援サービスの増大を説明するためには、これらのサービス経済化の枠組みに則って説明できる可能性がある。

産業構造の変化を探る研究は、19世紀の経済段階論から始まったと考える説がある。この考え方に従えば、産業構造の変化には、必然的な経路が存在し、その段階毎の論理が存在するとされる。そして、ひとつの段階が終了すると、必然的に次の段階が準備されると考えられる。この点では、ひとつの段階は次の段階を付随的に発生させることになる。

この観点には、経済学者C. クラーク著『経済進歩の諸条件』によって定着された古典的な認識が存在する^{注2)}。彼は、サービスが発生する理由として、段階論的な産業構造変化が生ずることにあると考えた。産業構造の変化がなぜ生ずるのかといえば、産業規模の拡大に伴って、高生産性産業から徐々に低生産性産業へ移行が生ずる、という供給側からの理由がふつう使われる。つまり、第一次産業から第二次産業、第二次産業から第三次産業へ生産の比重が移行する法則性のあることを指摘した。はじめは高生産性の製造業が栄えるが、次第に低生産性部門の産業にも波及し、この結果サービス産業の比重が次第に高くなると考えられている。

ところが、この産業構造の変化を、それぞれの部門で雇われている就業者数の比率であらわすと、かならずしも第一次産業から第二次産業、そして第三次産業へと、単純に移行しているとはかぎらないといえる。長期の国勢調査結果を取ってみればわかるように、工業化の早い段階から、すでに第三次産業の雇用者数は、第二次産業の雇用者をつねに上回ってきていることがわかる(付表1参照)。また、サービス生産の生産性が、他の部門に比べてあまり高くないことも知られるようになってきている。つまり、あとで述べるように、サービスという言葉には、上記で記したように、消費者向けサービス、生産者向けサービスなど、さまざまな意味が含まれているということに留意する必要がある。最終的には、支援サービスがどのような特性を持っているのかという点が重要である。

次に、脱工業化という言葉で、産業構造の転換を描いたのは、社会学者のD. ベルである。この観点は、支援サービスの性格から考慮すると、脱産業という意味において、最も近親的な問題を提示していることになる。1973年に出版された『脱工業社会の到来』で、ベルは、物財生産からサービス生産が派生する原因を、次の如くに規定している^{注3)}。第一に、工業化を補完するサービス生産の増大がみられると考える。たとえば、運輸サービスが代表例である。ここでは、製造業における生産の増大に伴って、原材料や製品などの財貨移動サービスが増大することになる。これらのサービスは、工業生産が増大することに応じて、直接的にこれらのサービスへの需要が増大する傾向を示す。ほかに、電力・ガス・水道などの産業へのエネルギー供給サービスも、製造業の発達にしたがって増大する性質をもっている。いずれにしても、これらのサービス生産は製造業の増大に伴ってあらわれてくる性質のものである。ここでは、非製造部門のブルーカラー・サービス労働者が増大すると考えられている。

第二に、工業化の進展に並行して増大するサービスの存在が指摘されている。典型例は、金融サービス、保険サービス、管理サービスなどである。ここでは、工業生産の増大が直接影響を与えるわけではないが、金融の拡大や組織の拡張のような間接的な影響を通じて、サービス生産へ作用を与えるものである。この結

果、事務部門や管理経営部門などのホワイト・カラーのサービスが増大する傾向を示すことになる。

なぜホワイト・カラー労働者が増大するのか、という点については、つぎの理由が考えられる。最初に、製造業に比べてサービス業は、労働集約的であることが出発点となる。工業化の過程で製造業では機械化が進み、人に替って機械が生産性を高める傾向にある。このため、労働者は、生産に直接かかわるより、むしろ修理・保守・調整などの仕事に雇用されることになる。また、これに対して、事務職では、ある程度の機械化は可能であるとしても、製造過程に比べて機械化の比重は低いという性格がある。そこで、事務部門で相対的な雇用増大傾向がみられることになる。もうひとつの、ホワイト・カラー労働者が増大する理由として、企業組織内の問題をあげることができる。工業化の進展に伴って、企業規模が大きくなればなるほど、この組織全体を管理するサービス部門は拡大する傾向をみせることになる。

以上の二つの要因に共通に見ることのできることは、いずれのサービス増大も、工業生産の増加と密接な関係にあり、多くのものが物的生産の進展という事態から派生しているという性格を基本的には示していることである。この点では、サービスが派生体でありながら、本体から完全に独立して存在するものではないことを示している。サービス経済化という同じ言葉を使うにしても、どのような種類のサービスが増大するのかによって、まったく意味が異なってくることに注意しなければならない。

脱工業化社会という考え方について、いくつかの批判がこれまで行われてきている。まず検討したいのは、サービス経済化が結局「産業の空洞化」をもたらすというものである。サービス経済化の進展は、サービス産業分野への企業の進出と、それに加えて製造業分野の縮小をもたらす。そして、この製造業の縮小は国内の産業構造変化を通じて起こると同時に、製造業の海外移転を通じて生じることになる。これらの批判はS. コーエンとI. ザイスマンにみることができる。彼らの英書の副題は「脱工業化社会の神話」となっており、このような脱工業化経済という繁栄神話は誤りであり、製造業こそ経済的繁栄の基本であると彼らは考えている^{注4)}。

製造業が減少すれば、これに対応する所得水準にも影響があらわれることになる。このため、製造業が縮小すれば、やはり個人的サービス部門も縮小せざるをえなくなる。以上のことから考えれば、サービス経済化の過度の進展はかえって、サービス産業増大の気運を削ぐことになるといえる。

このように、コーエンとザイスマンの考えの半ばは認められるにしても、問題なのはもう半分である。ここで、製造業とサービス産業は密接な関係にあるということをもし受入れるならば、問題はあきらかに元に戻ってしまうことになる。つまり、バランスをとって製造業を育成しさえすれば、今後もサービス経済化を

図ることが可能であるということ、彼らは退けたわけではないからである。そして、D. ベルの知識社会重視の考え、あるいはサービス経済化のなかで情報化という動きを重視する考えも、このなかで重要な意味をもつことになるかもしれない。

以上のようなサービス経済化論は、結局のところ、自律的にサービス増大を説明できないジレンマを持っていたといえよう。ところが、現実世界を観察するならば、明らかに製造業部門よりも、大きなシェアをサービス産業が持つにいたっており、このサービス産業の増大を説明できないことになる。異なる視点から、サービス産業増大を考えなければならない事態になっていることがわかる。

3. 高齢化とサービス経済化 —需要側からの接近—

上述したように、サービス発生理由にも、大きく二つのものがある。ひとつは、サービスを供給する側で生ずる理由、もうひとつは、サービスを需要する側で生ずる理由である。

前述のクラークは、供給側よりも、むしろ需要側の理由を重視した。家計の所得水準が上昇するにしたがって、生活や基本的な財は充足され、より高次の財が次第に求められるようになる。つまり、需要は、必需度の違いで低次財から高次財に向かって、欲求が飽和されていくであろう。このとき、サービスは本体からの派生体であるから、本体に比べれば必需度は低いことになる。この結果、人びとの所得水準が高くなればなるだけ、本体の需要は飽和され、この超過分だけ、派生需要であるサービスについての需要が増大することになる。このような「需要飽和の原則」が働いて、その本体への需要から溢れ出る派生としてのサービス需要増大が生じると考えられている。

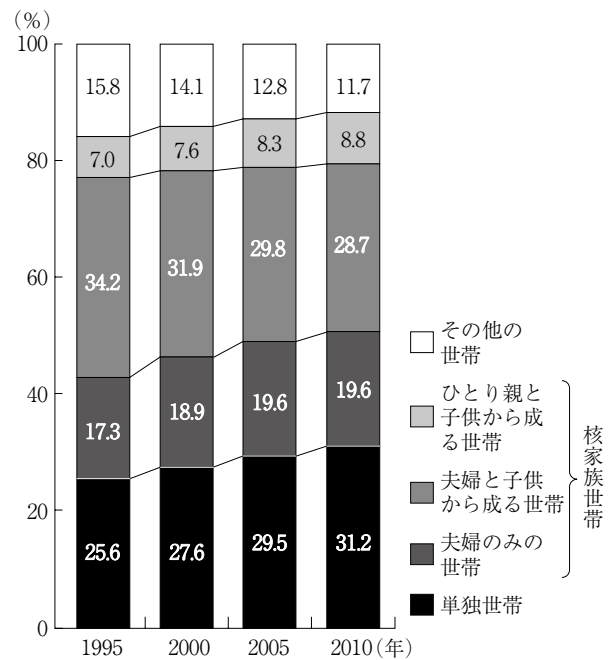
他方、同じように需要側からのサービス経済化の考えは、D. ベルからも提出されている。彼は、産業構造が高度化するに従って、人びとの所得水準が上昇し、個人的サービスが増大する傾向をみせると考えている。これは、家計のサービス化とよばれている現象であり、家計費全体に占めるサービス消費の比率が増大傾向を示すことになる。サービス消費では、とりわけこの要因が重要である。なぜサービス消費が増大するかについて、経済学者のG. ベッカーあるいはS. リンダーは人びとの「時間価値の上昇」という理由をあげている。所得上昇にしたがって、人びとの賃金率が高くなる。この結果、働かない人にとっても、そのとき放棄した機会費用は、より高くなっていることになる。このように、時間価値が高くなればなるほど、代替的なサービスを購入し、自らの労働をより時間価値の高い労働へ振り向けるインセンティブを持つとする。また同時に、時間価値の高い人びとは、クラークが指摘しているように、所得水準が高いので、必需品に加えて贅沢品を購入できることになる。この結果、

家事や身の回りの世話だけでなく、教育費、レジャー費などのサービス支出が増大することになる^{注5)}。

けれども、これらの説明について詳細に検討してみればわかるように、いずれも成長が存在し、所得水準が上昇するときに、追加的に消費サービスが増えることを指摘しているに過ぎないという批判が提出されることになる。

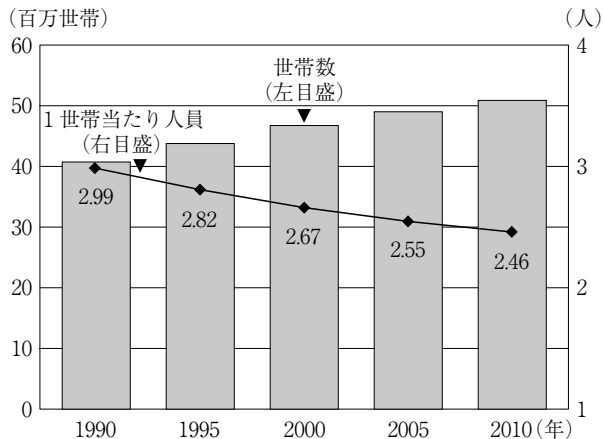
上述で見てきたように、じつはD. ベルは脱工業化が生ずる第三の要因として個人サービスの増大を挙げているが、今日の日本においては、この個人サービスの内容が変化してきているのである。クラークやベルの論理では、独自のサービス需要である、支援サービスが増大することを説明できないことが、ここで問題なのである。レジャー費や教育費などのような、所得に応じた支出以外にも、「医療・福祉」分野への家計支出が増大する傾向を見せているのだが、この現実を説明しなければならない。

ここで、なぜ「医療・福祉」支出への傾向が高まっているのかという点に注目し論点を絞るならば、人口要因が主因であるとする考え方が浮上してくることになる。高齢化が進んでおり、高齢者を中心とする医療費や介護サービスなどの比重が高まってきているという説明ができることになる。ここには、標準的な家計内の支出問題にとどまらない、別の問題が含まれていることは、多くの論者が指摘している点である。つまり、ここには世帯や人口の変化によって影響を受けている問題が含まれているのであるが、どのような人口学的な要因が存在するのかについて、その基本的な点



(注) 1995年から2005年までの数値は、新分類区分による週及集計結果による。出所：国勢調査

図3 一般世帯の家族類型別割合の推移—
全国 (1995年～2010年)



出所：国勢調査

図4 一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員の推移—全国（1990年～2010年）

をここで眺めておきたい。

図3は、国勢調査に表れた家族類型の変化をみたものである。ここでわかるように、単身者の世帯が全体の家族形態のなかで、増えていることがわかる。このことから直ちに言えるのは、従来のような標準世帯の持っていた家族機能の多くが単独世帯では機能できない状況が増しつつあることを示している。身の回りの世話・料理・洗濯・掃除などを相互に行う場合の家族支援活動の低下はすぐに分かることであるが、近年介護保険成立後に増大しているのが、介護サービスであり、家族内で行われていたことが、家族の外部に委託されるようになってきている。つまり、人口高齢化によって、「医療・福祉」産業へのサービス需要が拡大しつつあるといえる。

この統計に従えば、じつは世帯数全体は増えている。しかしながら、それによって家族全体の機能が増大しているわけではないという点が重要である。むしろ、実態は既存の家族があたかも分裂を繰り返しているかのような状況を示しており、一世帯当たりの家族構成員数を低下させることになっている。このため、自ずと一世帯内で及ぼすことのできる家族機能が減少している可能性が高いことを示している。

この点に関しての先行研究の教えるところは多いが、問題となっている点は、意外に大きな視点を要求していることに気付く。それは、サービス産業の増大が人びとの必要に基づいて起こっているという観点と、もうひとつには、産業的な供給の側面からも要請が生じている観点とが存在し、これらのどちらかが重要な意味を持っているのか、あるいは両方共に重要な意味を持っているのかという視点である。今日の日本の状況から見れば、「医療・福祉」関連におけるサービス産業がとりわけ伸びている点については、高齢化人口の増大に由来する「必要」の観点から主張されることが多いのだが、それ以外の理由は本当のところ、いわば隠れた問題となっていて、なかなか表に現れ

ず、明らかにならない問題群となっている。この問題には、需要サイドが問題なのか、それとも供給サイドが問題なのかという経済的な問題だけでなく、サービスというものがなぜ生まれるのか、という社会の本質的な問題も含まれているといえよう。サービスの問題は、よく知られているように、派生的な需要であることが基本な問題としてあるが、供給側からの派生という視点も次で見ると重要である。

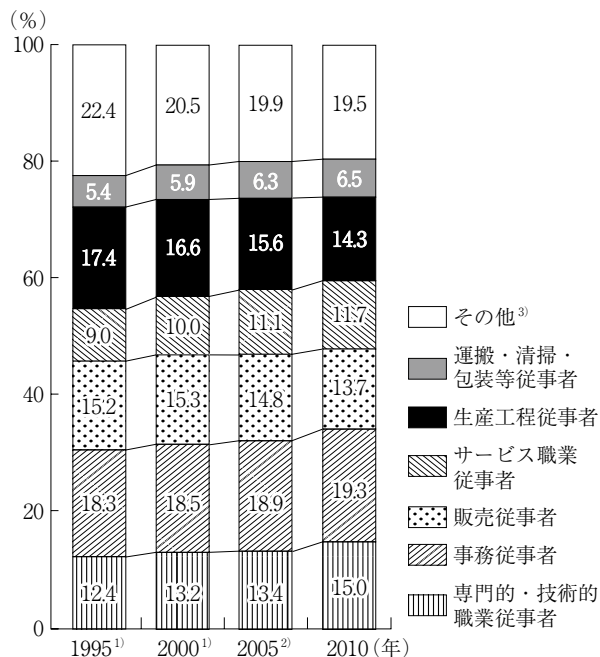
4. なぜ「生産者サービス」は増大する特性を持っているのか

サービス増大に関する供給側の要因の中で、有力な説がまだ残されている。D. ベルが脱工業化という言葉であらわした社会変化のうちとくに重要なのは、支配的な職業集団として、「専門職や技術職」階層が台頭してくることを指摘している点である。ベルの議論が、他の未来論などと区別されるのは、経済の発展が経済社会の枠組転換の問題として論じられているからである。

彼はサービス生産のなかでも、情報と知識の発展に注目する。情報と知識の生産は、いわば人間相互のコミュニケーションのなかで生み出されるものである。この点で、これまでの財貨生産が、自然や物質を相手に生み出されてきたものである、ということと異なるものである、と考える。この結果、ベルはこれらの情報と知識を生み出す職業集団として、専門職や技術職階層を重視することになる。この集団が生み出すサービスは、独自の発展を含む可能性があるとしてベルによって考えられた。

じつは、ここで指摘されている「専門的・技術的従事者の増大傾向」は、現在の日本における現実の動きそのものである。図5の国勢調査結果に従えば、専門的・技術的従事者の産業全体に占める割合は、1995年には12.4%であったが、15年後の2010年には、15.0%となっている。この期間に、生産工程従事者や販売従事者のシェアを抜いている。これは日本においては、この時期に製造業中心の職業構造から、サービス産業中心の職業構造への転換を示していることになる。同時に、そのサービス職業への転換において、たいへん特徴ある傾向を示したことになる。つまりは、専門的・技術的従事者などの示す「生産者サービス」というものが重要である、とする視点が浮かび上がってきたことになる。

ここで重要だと思われるのは、なぜ財貨生産からサービス生産への経済変化が生ずるのであるかという視点から続いて、さらに、サービス生産の内容がどのような種類のものなのかという次の視点である。もちろん、このようなサービス経済化の中の「生産者サービス」増大という傾向を指摘したのは、ベルが最初ではない。たとえば、1960年代に『サービスの経済学』を書いたV・R・フェックスなどがある^{注6)}。しかし、ベルの議論は、フェックスなどの提示した「生産者サ



- 1) 総務省統計局において、2005年国勢調査 新職業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
 2) 2005年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。
 3) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

出所：国勢調査

図5 職業(大分類)別15歳以上就業者の割合の推移— 全国(1995年～2010年)

サービス」論の問題を整理して、その結果、このような生産者側からのサービスの意味が経済社会のなかで重要になっていくことを重視し、サービス経済化の成立要因を探っている点で優れている。

ここで問題となるのは、経済学者J・シュンペーターのいう意味の「発展」という考え方である^{註7)}。産業化や脱工業化という言葉のなかには、発展のあり方が含まれている。そして、そこでもし産業化や脱工業化という動きが、単なる産業分野の分岐や、サービス業などの多部門への産業化の波及ということだけを指しているのであれば、それは発展という言葉に値しない。それは、ただの産業多角化、あるいは経済の多様化という経済社会の分化運動のひとつにすぎないといえる。これらは、たとえば技術進歩などの経済与件の変化やこの変化への自然的な適応に、ただ反応しているのみであって、そこにはシュンペーターの言う発展は存在しないといえる。経済的な発展とは、たとえば経済の内生要因が自分自身のなかから生み出すような、社会変化であって、外部からの衝撃によって動かされる社会変化ではないということが重要である。もしそこに多様化・多角化という動きが生じたとしても、それらを支える経済制度的要因が確認されなければ、その発展は長続きしない。

上述で見てきたように、サービス経済が増大する原因で、サービス生産の外側にある、「消費者サービス」

が増大の原因だとする考え方と、サービス生産の内側から生まれる、「生産者サービス」が増大の原因であるという考え方があり、これらが大きな争点で在り続けてきた経緯がある。サービスというものが、そのサービスの持っている特性から考えると、最終利用者のもとでしか需要が生じないという性質を強調するには、消費者サービスのほうが都合よかったということもあり、サービス経済化を説明する向きは、多く消費者サービスを中心として議論されてきた。

そしてまた、今日の「医療・福祉」産業での増大は、やはり人口高齢化に原因を持つ、医療サービス、介護サービスへの需要から増大傾向が生じたのだ、という議論には強いものがあるのは当然である。

けれども、この考え方は、すこし考えなおして見る必要がありそうである。というのも、もし需要が増大して、供給がそれに後追いで生産者サービスが増大したのであれば、そこでサービス価格は、需要の増大に従って、さらにもっと上昇してもおかしくはないと思われる。ところが、実際には、需要の増大にもかかわらず、この分野のサービス価格は際立っては上昇していない。ほとんどの支援サービス価格は、むしろ低い水準に定着したままである。需要からだけの増大傾向の説明には、このような落とし穴が存在する。

これらのことを反省的に考慮すると、支援サービス増大の説明では、需要面だけでなく、供給面からの接近をも考慮しなければならないことが示唆されている。生産者サービスがどのような特性を持っていて、それによって、このサービスがどの程度の作用を及ぼすのかについて考えてみる必要がある。

「生産者サービス」の増大が、支援サービスの増大の理由になるか、それとも否かという問は興味深い。端的にいうならば、答えは「理由とならない」という意見が大勢を占めると考えられる。つまり、ここで大局的な観点を取るならば、サービス経済化における、「新自由主義」と「共同体主義」の対立が存在すると言えるかもしれない。サービス経済の増大は、高度サービスの専門分化を原因とし、金融サービスなどの専門サービスを中心とした、サービス産業増大が主因であると主張するグループと、これに対して、労働集約的で生産性の比較的低い、医療・福祉サービス拡大が主因であると主張するグループとに、別れてきている。今日、観察される現象は、これら二つの傾向が両極化し、両方共に同時に存在することである。

生産者サービスと言っても、消費者サービスと見分けのつかないものが多いことはよく知られている。生産者サービスとは、どのような種類のものであろうか。グローバル化論の社会学者S. サッセンが挙げる生産者サービスとは、次のとおりである。「生産者サービスには、金融、法律、経営全般に関するものだけではなく、技術革新、開発、設計、運営、人事、生産技術、保守管理、運輸交通、通信、卸売販売、広告、清掃、警備、さらに保管管理などが含まれる。」と指摘し、「生産者サービスの中でも中心となっているの

は、企業向けの市場と消費者向けの市場とが混在する産業である。たとえば、保険、銀行、金融サービス、不動産、法律サービス、会計、その他の専門職が挙げられる」と考えられている^{注8)}。

サッセンは、これらの生産者サービスが近年生産構造の中に浸透してきており、その影響力が増してきていることを指摘する。生産者サービスというのは、生産を支えるためのサービスであり、付随的なサービスにすぎないと考えられていた。ところが、実際に「産業連関表」などをみればわかるように、最終生産物として、消費者に対して「生産」されるサービスであるというよりは、生産者つまりは企業や公共の組織に対して提供される、中間投入財としてのサービスのほうが多く生産されていることがわかってきた。もちろん、中間投入財は、付加価値の分類で言えば、中間段階の部品に過ぎないものであるが、実際の経済循環の中では、生産者に対して重要なサービスを供給しているのである。

サッセンは、近年生じているグローバル化に注目している。このグローバル化の動きが大企業や多国籍企業などによって生成されつつあるものだが、それらは生産者サービス増大に大きく貢献していると主張する。生産者サービスが単なる付随的なサービスで終始するのではない可能性を示唆している。さらに、グローバル化と同時にペアとして国内で働く「規制緩和」の動きは、国境を超えてきた企業に対して、専門サービスを提供することで、生産者サービス発展をもたらしたといえる。

これらの考えをまとめると、生産者サービスが増大する理由は、次の三つである。第一に、グローバル化による生産への影響として、「専門特化」が挙げられる。もっとも典型的なのは、米国の多国籍企業である。外国の企業組織との間で、より高度な専門特化が必要とされた、という事態が生じていることが重要である。組織内で専門サービスが育成され始め、その費用が外部からの専門サービスと比較されると、外注化が検討されることになる。そして実際に、組織内で高度な専門サービスの投入が、中間財として求められるようなグローバル化、大企業化などが生じたのである。

サッセンが挙げる事例として、1940年代の英国会計業がある。会計事務所は当時少人数によって経営されていた。これらは、個人営業や消費者相手に営業を行っていたが、40年代後半には、会計組織の規模が大きくなり、大手の会計事務所に業務が集中するようになった。これは、大企業内部での専門サービスが必要とされ、それが次第に外部化された結果、会計事務所の大組織が形成されていったと考えることができる。

第二に、専門サービスの市場化が生ずる中で、そのために専門サービスの「標準化」が生ずることになる。専門サービスが中間投入財として、汎用性を持つことで、次第に販路を広げていった経緯がある。第三に、生産者サービスが増大する理由は、「外注化（ア

ウトソーシング）」を挙げることができる。大企業組織が内部における高度なサービスを必要としたときに、専門性が高くなるに従って、専門家を雇う費用が高んでしまう傾向を持つことになる。このような場合に、フリードマンが指摘するように、アウトソーシングが生ずることになる^{注9)}。

ここで重要な点は、組織内部での生産者サービスとして、専門サービスが部門として生まれ、これが契機となって、生産者サービスが開発される、という視点である。そして、このような過程で求められる専門性が高くなればなるほど、専門サービスは切り離されて外注化（アウトソーシング）されることになる。つまり、これらの専門サービスが大量に需要されればされるほど、そこでサービスの標準化が起こり、単価を下げ、サービス産業として成り立つ要件が揃うことになる。

5. なぜ支援サービスの賃金は安価なのか

小論の冒頭で述べたように、なぜ支援サービスが安価であるのか、という問題提起が行われてきており、これは支援サービスの特性を考える上で、重要な論点を提供していると考えられる。この点は現実問題であって、実際に観察される介護サービスや福祉サービスの賃金単価が日本社会では一般的に平均賃金を下回っていることが知られている。このような現実の生ずる原因はどこにあるのか、という点が問題となる。なぜ支援サービスが安価であるのか、ということには、ほぼ三つの考え方が存在する。

第一の考え方は、「支援」という考え、あるいは思想自体の問題であるとするものである。従来から支援サービスには、「奉仕」という意味が含まれていることが指摘されており、このために通常のサービス価格よりも、その分だけ切り下げられる傾向が存在するとする見方がある。たとえば、慈善活動は無償の行為であるということ自体に意味があり、金を受け取って奉仕を行うと、本来の「慈善」ではなくなってしまうと考えられてきている。

社会学者の上野千鶴子著『ケアの社会学』は、サービスとワークとの違いを批判的に導入する^{注10)}。サービスは商品として市場で価格が決定されるが、ワークは市場で価格が決定されるのではなく、現場の報酬であると考えられる。キリスト教世界に伝統的に維持されてきた高い精神性（慈善精神）、あるいは、感情が管理されて利用されること（感情労働）による労働報酬を含んでおり、これらが加味されて最終的な価格決定が実際には行われると考えられる。この考え方に対して、上野自身は、それぞれの精神労働、感情労働の議論を紹介した上で批判を行なっている。もっとも、上野自身もこの「奉仕」的性格がケア労働の中に含まれていることを認めるが、それは精神性や感情的性格というからではないとする。原因にあげているは、あくまでジェンダーという社会意識の問題として、思想的

に捉える点で、他の論者とは異なっている。けれども、おそらくジェンダー意識が解決されても、支援サービスの安価な特性は解決されないであろう。安価な特性は、もっと広い問題として起こっており、思想性が意識され解決されても、依然として残される可能性がある。

第二の考え方として、支援サービス市場の近くには、つねに家族による支援活動の存在する状況があるが、それがたとえ潜在的なものであっても、労働力の代替的な供給過剰を引き起こす強い要因として従来から働いてきたという理由が存在する。経済学の中で伝統的に考えられているように、需要に対して、圧倒的に供給量が多いからである、という考え方は、依然として強いものがある。支援サービスが市場として成り立っても、その隣では、いつでもその支援サービス市場に潜在的に参入する可能性のある家族サービス要員が、家族システムの中に存在している。このために、多少の需要の増大に対しては、供給を潜在的に行うことのできる、労働力の過剰供給状態がつねに存在する状況があるといえる。

第三の考え方として、産業構造の内部要因である「生産性格差」は、ここでも見逃すことができない大きな要因と考えられる。支援サービスの生産性が低いから、賃金が低いという理由には否定できない強い説得力が存在する。支援サービスは本体の活動を支援する活動であるが、この本体の活動に対して、補助的であっても、その補助の内容の密度が最終的には問われる活動である。俗な言い方をすれば、「手を抜くことが出来ない」というサービス特性を持っているのが、支援サービスである。この結果、労働の密度が問われるサービスであるために、労働集約的な特性になる傾向を持つのが、このサービスの大きな特徴となっている。収益に対して、労働集約性が高ければ高いほど、一人当たりの労働生産性は、低くならざるを得ない産業特性を持っていることになる。この結果、全体の労働量を比較考量するならば、相対的に見て、賃金は切り詰められる性質を持っている。

このような現象は、サービス産業のコスト病と呼ばれている。なぜ支援サービスの賃金は安価なのか、という疑問は、現場において最も深刻な問題として提起されているが、上述を繰り返すならば、サービス業の平均賃金に象徴的に現れているところに問題がある。他産業に比べて、明らかに低い賃金状況にある。第一次産業ほどではないが、それでも、低賃金の産業であるという現実には、どのような統計を見ても確かめられてきている。それでは、なぜ支援サービスの賃金は安価で低水準に定着されているのか、ということが重要な疑問点として浮かび上がってくる。

サービス経済化の原因について、産業側の特性から導き出されるとする考え方として、米国経済学者W・ボーモルによって提出されたのが、上述の「コスト病」仮説である³¹⁾。当初、かれはなぜ1970年代の地方都市が財政危機に陥るのかという問題意識の下にこ

の問題を追究していた。これに対する解答として、当事者の経営手腕や、管理の拙さなどの問題に帰着させるのではなく、そこで使われている行政の「サービス」という財の本質にそもそもの原因があり、ここでサービスというものの生産性が低いことがいわゆる「コスト病」を生み出していると考えた。

参考事例として、ボーモルがあげている「自動車生産」と「芸術生産」という興味深い事例を見たい。これらは、それぞれ「製造業部門」と「サービス部門」の比較ともなっている。かれはこのなかで、「人間の発明の才によって自動車の生産に必要な労働を減少させる方法が考案されてきたが、シューベルトの四重奏曲を45分間演奏するのに必要な人間の労働を、合計3時間の延労働時間以下にまで減少させることに成功したものはだれもいない」という戯画的な指摘を行っている。この例で示されているように、自動車産業では機械生産と技術革新の浸透によって生産性は格段の進歩を見せるが、サービス部門では技術革新による生産性の上昇は望むことができない。このために、製造業部門とサービス部門の生産性の格差は、次第に開いてしまうことになるとする。

製造業では、資本と技術をより充実させることで、労働者一人当たりの生産性をより上昇させることが可能である。ところが、このことは結果として、製造業労働者の実質賃金を上昇させることになる。この製造業の実質賃金は、労働市場を通じて、ほかの産業に波及し、最終的にサービス産業の実質賃金も上昇させることになる。このことが、コスト病の原因となる。つまり、賃金上昇がサービス生産のコストを押し上げ、最後にはこれが製品価格である芸術のサービス価格を上昇させることになる。

ボーモル説の興味深い重要な点は、このコスト病という事態が、単に生産性の低い産業でコストがかさむことを説明しただけにとどまらず、この生産性の低いサービス部門でなぜ雇用が増加するのかということも説明していることにある。つまり、製造業部門では、労働が資本設備で置き換えられたり機械技術によって省力化されたりすることで雇用は減少するが、他方でサービス部門では、実質賃金が製造業に準じて上昇する労働集約的なサービス雇用が増大することになると考えた。このような過程は、人びとの生活水準が高くなるにしたがって、サービスへの需要が増大することでも助長されるし、さらにサービスへの需要の価格弾力性が低くなるにつれても、サービス産業への雇用増大はより多く見られることになる。

このように、ボーモルの考えは、明らかにペルの仮説以上に、工業化との密接な相対関係において、サービス経済化をうまく説明している。そしてまた、この考えは公式的な市場を前提としているという限界を持っているものの、支援サービスの賃金が低いこと、さらには、支援サービスへ労働力が集まることを説明している。このことからわかるように、工業化とサービス経済化との関係は、両者が切り離されて考えられる

ものではなく、むしろ両者が密接で複合的な関係を結んでいることを示すものといえる。

このようにして、支援サービスが安価であるという問題は、支援サービスが本体の活動から派生するものであるという性質のために、生じていることがわかる。けれども同時に、このようなサービスが派生体であるという性質は結局のところ、支援サービスを派生させている本体の問題でもある。さらに基本に戻って考えるならば、サービス経済の派生は本体である労働の生成や物財の生産が安定して行われている社会において正常に推移し、さらに同時に、サービスからの影響を巻き込むことで経済全体が動いていくという条件のもとで、はじめて成り立っていることがわかる。サービス経済という現実、「製造業対サービス業」という対立や、「製造業からサービス業へ」という考え以上に、今日の経済社会のなかでは、相互作用的で複合的な状況を示していることを認識することが重要である。

6. 支援サービスの産業特性

支援サービスでは、サービス産業特有の性質が含まれているという認識が、重要な意味を持つと思われる。支援活動が「支援サービス」として、市場で取引されたり公共サービスとして提供されたりするような、いわば公式化されたときに、サービス産業的な性質が表に現れてくると考えることができる。ここでは支援のメカニズムが働いて、サービス特有の性質が働くのを見ることが出来る。このような支援の特性に注目した経営学者のシャインの考え方に従って、少し詳しくみておきたい。

支援活動には、家族やコミュニティ間のインフォーマル（非公式）的な支援と、市場や政府間でのフォーマル（公式）的な支援が存在する。たとえば、介護という支援活動を取り上げてみると、家庭での介護はインフォーマルの性質を持つといえるし、市場での介護サービスや公共によって提供される支援サービスは、フォーマルの性質を持つといえる。このような支援の多くものは通常、日常的に行われる「非公式的」あるいは「準公式的」な援助という形態を取る場合がむしろ多い。他方で、「公式的」には、医師と患者の支援関係、専門家とクライアントの支援関係などが典型例として挙げられる。日常生活では、自分が何か行動を行う時に、自分以外の他者の力添えで、それがうまく進んだり、物事を容易にしたり、一人でできなくとも支援によって最後に達成されたりすることがある。このように、支援とはかなり幅広い考え方であり、二人以上の人びとの間で、他者に対する協力、協調、応援、などのいわば利他的な活動として現れる。

そして、これらが非公式な行動から、市場や公共活動などのような公式的な表舞台に現れてくるときに、いわゆる「フォーマル化（公式化）」が行われることになる。インフォーマルなマナーや、慣習であった相

互活動が、あらためて取引における契約関係や、法律における委託関係を結んで、市場サービスや、公共サービスとなる。つまりは、公式的な活動として、登録されることになる。今日のサービス経済化の多くのが、家族組織や企業組織が内部で非公式に行っていた活動を、組織の外部に位置づけることによって、身内の活動を外部委託することになる。たとえば、家族の誰かが風邪にかかった時、その世話は従来家族がみてきたのだが、それが公式化されると、医師にまかされ専門化され、つまりは専門家から支援を受けることになる。支援サービスが増大した原因には、そのプロセスに関わるところが大きい、といわれている。支援サービスが生まれる公式化のメカニズムのなかに、じつは支援サービス増大の原因がある。

支援サービスがなぜ発生するのか、という点については、前述したように多くは、外生的な原因が多いと考えられてきた。たとえば、高齢化の進展によって、高齢者が増え、彼らの生活をサポートする必要性が出てきた場合には、福祉の専門家サービスによって、彼らの外生的な支えとなるに違いない。けれども、このような支援という活動が発生するのは、むしろ支援される側と、支援する側との、両方の中間において支援活動が関わりあう可能性があり、ここに内生的な原因が存在するという考え方も存在する。

要するに、むしろ支援とは、サービスというものを生成する内生原理そのものであるといえる。ここで、支援サービスの生まれる、このような内生メカニズムを「支援原理」と呼ぶことが可能であると思われる。シャインは、次のように支援の生まれる状況を説明している。支援関係は、不均衡な状況特性を持つ関係であると仮定した上で、その中であって、いかに支援される側は一段低い（one-down）位置を受け入れ、支援する側は一段高い（one-up）位置を提供するかが問われるとする。そして、双方ともにこの不均衡の位置を利用して、そこで成立する代理的な人間関係をうまく保つためにはどうすればよいのかを探索していると考えられる。支援者と被支援者が双方において、不信任を持たず、攻撃的になったり防衛的になったりしない程度に面目を保ち、さらに関係の安心感や妥当性をもたらず工夫が必要であることを指摘した¹²⁾。

このような考え方からすれば、最も根本的な支援発生のメカニズムは、いわば「分業」行為という基本的な社会概念の中に見ることが出来るかもしれない。分業自体は英国のA.スミスを始めとする経済学上の古典的な考え方ではあるが、ここに「支援」の普遍的で原理的な考え方が含まれていると考えることができる¹³⁾。分業とは、労働を分割して、それぞれ最も専門的なことを請け負うことで、生産性を上げる経済的方法であると考えられてきている。この場合に、従来注目されてきたのは、生産性の高まる効果の面のみであった。ところが、実際にはその後の社会学者E. デュルケムなどの理論が強調するように、いわば「協業」である部分が絶えず付帯していたことが知られる

ようになった^{註14)}。ここでは、分業が行われれば行われるほど、高い生産性の工程が生み出される一方で、その周辺では、絶えずその分業と同等に、周りの協業も振興される過程が存在することになる。そして、すべての分業があたかも調和するかのようにつつまれたときに、分業体制は分業の周辺をも再編する形態をとる産業的配置の体制を成立させることになる。つまり、支援サービスの成立は、支援される側のとの分業の結果であるといえる。

もっとも、これらの産業的構成が必ずしも良い結果をもたらすとする保証は存在しない。この成果として、生産性がつねに向上させられるわけではないが、その構成も全体との相互的な作用に依存して決定されている。

つまり、分業による専門化は、その専門化と相補的な関係にあるもう一つの片面的分業をも発達させ、産業全体の相対的な配置が決定されることになる。このもう一つの分業の側面が生産的であるか、それとも非生産的であるかは、かなり状況に依存している。多くの場合、最も専門的な部門に比較すれば、相対的にみて非生産的な分業配置がもう一つの側面として、発達するのである。いわば、その典型例が、支援サービスであるといえる。このような社会的分業の例としては、たとえば、大企業体制が発達すればするほど、そこには中小企業がより数多く存在するようになる、という現象も挙げることができる。

このような考え方は、労働経済学者ピオリの「二重性理論」と呼ばれている現実である。敷衍すれば、専門化に応じて、その専門化を「支援」するような専門過程をそこに同時に生じさせることになるとする考え方である^{註15)}。つまりは、近代的分業それ自体が、むしろ「支援」という事態を生み出すことになったという逆説を生んだといえる。ここには、産業的あるいは供給側における、いわば「支援発生」的な状況が現れてきていると見ることができる。「産業」そしてそこで働く人びとの「職業」というものの形成が全体としてどのような配置になるのかという相対的な構成の問題が存在し、個々の産業が社会全体の産業構成内の相対的な関係によって形成されるという観点は、当たり前に見えても、意外に理解されて来なかった。個々の産業配置が人々の需要、そして個々の産業の供給によって形成されることは否定しようもないが、けれども、ひとつの産業がその産業だけの必要性だけで、「絶対的に」形成されると考えるのか、それとも、他の産業との関係で「相対的に」成立するのかということ、かなり異なる説を形作っている。

前者は、ひとつの産業がその産業のみで自律的に存在し、ある程度完結できると考えるものである。これに対して、後者はひとつの産業が存在すると、それに付随して新たな産業が必ず生まれ、この全体的で相対的な配置のなかで、個々の産業が存在しうると考えるものである。

個々のサービスというものは、このように社会にお

ける産業構成全体に依存しており、この結果サービスは自己完結しない性質を持っている。同様に、個々の支援活動も、その目的からして、他者を助けることで存在意義を問われる活動である。したがって、絶えず助けられる者と助ける者との間には、ギャップが存在することは認められるものの、相互依存関係にあることが重要な存在理由となっている。二重的な立場の違いが存在するが、双方の依存関係が成立している。

これらの社会現象を考える場合に、「支援」と「サービス」とに共通に観察することのできるひとつの考え方がある。それは、サービスが実体あるものから、何らかの形で誘導され、いくつかの理由によって「派生されてきたもの」である、というものであり、同様に、支援活動は主体あるものに対して、部分的な場合が多いが、「代理的な活動」を派生的に生成するものであるからである。サービスは、労働や財産の派生体、あるいは誘導物である。サービスが生産労働を補完するために生まれてきたり、物財の利用を促進するために生まれてきたりという派生的な現象がこのなかで多く見られる。サービスというものの生ずる素因が、生産からの「派生」という点にあることから、次にあげることができるような、サービス特有の性質が浮かび上がってくるし、この点は支援という活動にも共通に見られることになる。

第一に、サービスは無形性という性質を持つ。この点で、サービスは有形で固定的な財として提供される物財とは、決定的に異なる性質を持っている。サービスが発生するときに、労働や物財などの実体が及ぼすような、無形的な性質である「機能」や「作用」や「関係」として、サービスが顕現してくる。このため、実体を伴わない、無形的な経済的活動として生成することになる。第二に、サービスは貯蔵できない性質を持っている。消費者は、サービスを受け取って、それを貯めておくことはできない。コンパクト・ディスクという物財あるいは歌手という労働資源としてストック可能である。けれども、サービスそのものは、貯蔵することはできない。また、この点をサービスの生産者側からみれば、「在庫不可能」という性質をもっていることになる。このような性質は、サービスが生産者と消費者が直接接したときに発生することから考えることができる。第三に、サービスは朽ちやすい、消滅しやすい性質を持っている。物財の取引は腐朽しやすい生鮮食品であっても、運搬可能な程度に、取引の途中では消滅することはない。ところが、サービスでは、特定の時間に特定の場所で発生し、即時的に消えてしまう性質を持っている。

これらの性質は、支援サービスにも共通に見ることができるが、それはサービスであるという性質を受け継いでいるというよりは、むしろ支援活動そのものの特性が、無形的で、貯蔵できない、消滅し易い性質であることに寄っていると考えることができる。つまり、支援そのものも、代理性という特性を持ってお

り、それだけでは自己完結できない活動である。ここに、サービス一般の性質と共通点を持っているといえる。

それでは、自己完結できる活動とどこが異なるのか。あるいは、あらゆる活動で、自己完結出来ない、相互作用を行うことで、はじめて活動として認識されるのと、どこが異なるのか。サービスという派生体の示す有用性は、本来本体の持つ有用な性質の一部である場合が多い。本体から切り離されたサービスが可能な場合に限って、このサービスは販売の対象となる。この場合、本体それ自体は販売の対象とはならないという特徴を持っている。

この考え方は、K. ポラニーが指摘する「擬制商品」に当たる^{注16)}。サービスは、労働や土地や貨幣の派生体という「擬制」を受け入れることで、本来は商品取引することができない実物であったものが、はじめて労働や土地や貨幣についての権利の一部として、サービス商品取引が成立することになる。支援活動についても同様の認識が成り立つ。代理的な機能が本体の機能から切り離された時に、初めて支援サービスが成立する。

ここで重要な点は、支援サービスの本体であるサービスの享受者がいて、はじめて支援サービス消費が可能となることである。このような本体から誘導され、時には分離されて、支援サービスは生成されるのであるが、しかし、このような本体からの誘導や分離は完全に行われるわけではない。支援サービスは独自の性質を持っているがために需要されるのだが、そのサービスだけが需要されたとしても、同時にサービスの本体に対しても必然的に影響を及ぼす場合が少なくない。支援サービスは、本体の代理機能を獲得して、本体から派生して、独自の性質を獲得したために、このサービスへの需要が増大する。この点では、このサービスへの需要増大は、それだけで経済的価値を持つものと言える。けれども、これらのサービスの機能や作用は本来本体である本体に内在するものであることを忘れることはできない。このことは、「支援サービス」の分業論的な解釈にとって、重要な意味を持っている。

なぜ今日、支援関係が取り上げられるようになってきたのか、それには現代的な問題が存在しているように思われる。支援サービス・モデルの最も代表的な例は、専門家モデル、中でも医師モデルである。家族やコミュニティの中で行われていたような支援関係である、愛情を媒介とした人間関係から、しだいに認識レベルの支援関係である、ケアを媒介とする、より緩い媒介関係である支援関係へ、変化してきている。

支援活動には、支援する側（サポーター）と支援される側（クライアント）との間に、絶えずギャップが生み出される構造を持っている。このギャップの存在は、支援活動の本質的な性質であると同時に、支援活動を脅かす性質であるともいえる。ギャップは、縦関係のギャップと横関係のギャップと、二種類存在する。前者は医師タイプのギャップで、医師と患者とに

見られる依存関係を示している。それに対して、横関係は、専門家タイプであり、情報の非対称性を持っている。

これらの伝統的なギャップをいかに解決しながら、いかに支援を行うかが、支援活動の本質的な問題となっている。なぜ現在になって、これほど支援活動が求められるようになって来たのだろうか。支援という活動の性質にその答えが隠されていると思われる。支援は、媒介的な活動である。本来は、本人が直接的な活動を行っていれば、支援は必要なかったのかもしれない。けれども、現代において、直接的な活動が出来ない場合が多く見られるようになって来たといえる。

この考え方は、いわば古典的な分業論とは異なるものであるが、新たな分業論的な構成を検討したものである。つまり、分業プロセスでは、産業構造の多様化が進むが、この過程で専門特化が行われることになる。このとき、専門特化が進めば進むほど、その周辺産業では支援サービスが増大する傾向を見せる。つまり、支援活動には、本来的に欠けた活動を補うという状況であったり、分業によって部分的な活動に分割された活動を相互に補うという状況であったりする、相互的な活動構成の問題が存在するといえる。一つの活動が二つに分かれたときに、二つの内の一つだけでは全体の活動を維持することはできなくなる。二つの活動が支援し合う全体構造が存在して、元の一つの活動を維持できる。支援サービスの増大現象は、社会のなかでの全体的な産業構成（allover configuration）が問われる状況にあることを示しているといえよう。

最後に、このような支援サービスの増大は、産業社会全体にどのような影響を及ぼすのか、という点について考えておきたい。支援サービスの増大は、これまで見てきたように、従来の産業構造の変化と決定的な点で異なっている。それは、低生産性でありながら、増大を続けているという産業特性を持っている点である。この産業の発達、産業構造の転換を促すと同時に、従来の産業社会のあり方から、かなり逸脱した社会変化をもたらす可能性を持っている。この意味では、これまで成長産業の発達によって封じ込められてしまっていた、いわば「パンドラの匣」であるかもしれない。産業構造の転換という経済変化を遂行すると同時に、支援活動と支援サービスの中間的なサービスを産業社会へ促す「呼び水」として作用する可能性もあるからである。パンドラの匣を開けてしまうのか、それとも他の展開がありうるのか、さらに探る必要がある。

7. 結 論

支援サービスは、現在の日本の産業社会の中で、かなりの重要度を以って位置づけられるようになっていく。中でもとりわけ、介護保険設立以来、介護サービスの伸張は著しい。なぜ支援サービスはこのような増大傾向を示すのだろうか。また、これによって、日本

の産業社会はどのような変化を受けるのか。これらの点がこの論文で追究されたテーマである。

結論としてまとめるならば、支援サービス増大の理由には、三つのものがある。第一に、サービスの供給側からの理由が存在する。サービス経済化という産業構造全体の変化が支援サービスの場合にも反映されているとする解釈である。とりわけ、ここでは生産者サービスの増加傾向が注目されている。第二に、支援サービスの需要側からの理由が存在する。人口構造の変化が支援サービス増大を説明しているとされる。高齢化社会では、単身者世帯と高齢者世帯が増加しており、これらの世帯は社会的サポートを必要とする。第三に、支援サービスの産業特性そのものが、増大傾向を作り出しているとする考え方である。この考え方は、新たな分業論的な構成を検討したものである。つまり、分業プロセスでは、産業構造の多様化が進むが、この過程で専門特化が行われることになる。このとき、専門特化が進めば進むほど、その周辺産業では支援的サービスが増大する傾向を見せる。支援サービスの増大現象は、社会のなかでの全体的な産業構成が問われる状況にあることを示しているといえよう。

このようなサービス経済化という現象には、どのような必然性が存在するのか。この点が、この小論の最初の疑問であり、また最後に説明されるべき点となっている。前節までに説明してきたように、従来の考え方では、「工業化の後にさらに高度化」という経済段階論的説明が、サービス増大の正統な理由を保ってきた。工業化による経済成長の結果、その次の段階として、サービス経済化が生じた、という説明である。金融業や情報通信業などのサービス増大の説明は、この要因が大きいことが知られている。この説明の呪縛はたいへん大きなものがあり、この考え方から抜け出すことは不可能でないかと思われてきた。このような古典的なサービス生成論をここでは、「トリクル・ダウン型サービス生成」論と読んでおきたい。あたかも、滴が上から下へ垂れるかのように、モノから、そして次にサービスが生産されるからである。

これに対して、このようなトリクル・ダウン型に、形は類似しているが、明らかにそれとは異なる状況が近年現れてきている。むしろ、広範なサービス群が存在していて、その中からそれらの支援を受ける形をとって、中核となるような状況が現出してくるようなサービス生成が存在するようになった。この中核と周辺を形成する状況を、ここでは「ワンダウナーワンアップ型サービス生成」と読んでおきたい。たとえば、医療・福祉サービスのなかで、支援サービスが増大しつつあるという現実がある。このような状況が明らかになってきたのは、やはり高齢化社会の進展という現実の動きが時代状況として存在するからである。

なぜ現代において、サービス経済化が進展するのか。もし上記のようにベティ＝クラーク法則による説明が正しければ、経済成長が存在し、工業の進展が存在しなければ、サービス経済の進展も起こらないはず

である。ところが、今日起こってきているバブル経済とその崩壊以降、2000年代に入ってから依然として、サービス経済の比重は高まり、サービス経済の進展は止まることがない。このことは、工業化が牽引して、トリクル・ダウン式にサービス経済化が進展するというモデルがすでに説明力を失っていることを示しており、これ以上の原理を提示する必要に迫られていることを示唆している。

つまり、サービス生成の原理は、もうすこし幅広い論理を持っていて、単なる成長モデルでは解決できない問題ではないか、という問題提起をここで行なってみた。この場合に、「支援」サービスの中に、最も中核的で、普遍的なサービス生成原理が存在するのではないかと考えられる。

もっとも典型的なのは、人口高齢化による支援サービスの増大現象である。高齢者の増大は、医療をはじめとして、介護・福祉サービスの増大を後押ししている。これらの需要を満たすために、サービス産業が整備されなければならない状況が起こってきていることになる。この典型例からわかることは、これらの高齢者向けサービスは、従来非公式組織によるサービス部門と考えられてきていた。

このような認識に対して、現在支援サービスの増大理由として、高齢化や家族機能の縮小などに伴う、需要増大だけでは説明のつかない問題が存在する。また、需要要因だけの議論に終止すると、かえって問題の本質を誤解させることになる可能性もある。需給の両条件が前提となることは認めるが、この小論は特に、生産者サービスの増大、さらにサービスの支援的産業特性などの供給側要因について注目している点に特色があり、さらに加えて、支援サービスというものが全体の中の相対的な産業配置によって決定されていることを明らかにしている。支援サービスの増大は、たしかに一つの産業の状況を指し示している。けれども、この状況は反転して、相対的で全体的な産業構成を経由して、むしろ産業社会全体を有機的に組み換える状況を作り出している。

社会的支援の原理について、この小論で追究して来た。需要要因によって支援が生まれるとする、外生的な原理の考え方に対して、支援の代理性を生み出すという産業特性を理由とする、内生的な原理の重要性を見てきた。つまり、一つには、支援される者が求める内容に従って、支援する者が組織化される。もう一つには、支援する者が、支援される者に対して、その足りない部分を補完する形態をとって、協力体制が拡張される。いずれにしても、支援する者と支援される者との二重の（デュアルな）相互作用を及ぼすことをもって、社会的支援の原理が作用していることがわかる。

同様の二重性作用が、産業構造さらには産業社会においても、動いていることがわかってきている。つまり、現代においては、中核的な産業の進展が、その周辺で支援サービスの増大を呼び起こしている。これに

対して、支援サービスの進展は、それを基礎とした中核的な産業を生み出すことになる。この中核的な産業が、民間の生産性の高い産業をモデルとするのか、それとも、公共における福祉産業をモデルとするのか、それはその国の状況に依存することになるだろう。この二重的な産業構造の在り方を、ここで「拡張デュアリズム（拡張二重性論）」とよんでおきたい。このような二重性の関係を表出させたことにおいて、社会的支援という原理の現代における存在理由は、十分に発揮されているといえることができる。

(注と参考文献)

- 注1) 総理府統計局『国勢調査』日本統計協会 2010年
 注2) C. クラーク 大川一司[他]訳編『経済進歩の諸条件』勁草書房 1953年
 注3) D. ベル 内田忠夫 嘉治元郎[他]訳『脱工業社会の到来』上下 ダイヤモンド社 1975年
 注4) S. コーエン、I. ザイスマン 大岡哲 岩田悟志訳『脱工業化社会の幻想』TBSブリタニカ 1990年
 注5) I. C. ドゥロネ[他] 渡辺雅男訳『サービス経済学説史』桜井書店 2000年
 注6) V. R. フュックス 江見康一訳『サービスの経済学』日本経済新聞社 1974年

- 注7) J. シュンペーター『経済発展の理論』岩波文庫 1955年
 M. I. ウィーナ 原剛訳『英国産業精神の衰退』勁草書房 1984年
 注8) S. サッセン；大井由紀、高橋華生子訳『グローバル・シティ：ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房 2008年
 注9) T. フリードマン；伏見威蕃訳『フラット化する世界：経済の大転換と人間の未来』2010年
 注10) 上野千鶴子『ケアの社会学』太田出版 2011年
 注11) W. ボーモル[他] 池上惇 渡辺守章監訳『舞台技術と経済のジレンマ』芸団協出版部 1994年；R. L. ハイルプロナー 宮川公男訳『企業文明の没落』日本経済新聞社 1978年
 注12) E. H. シャイン；金井壽宏監訳、金井真弓訳『人を助けるとはどういうことか』英治出版 2009年
 注13) A. スミス 大内兵衛 松川七郎訳『諸国民の富一〜五』岩波文庫 1959年
 注14) E. デュルケーム『社会的分業論』青木書店 1975年
 注15) M. J. ピオリ、C. F. セーブル；山之内靖他[他]訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房 1993年
 注16) K. ポラニー；吉沢英成 杉村芳美[他]訳『大転換』東洋経済新報社 1975年

(2011年11月4日受理)